

「地域スポーツの実際と展望」

～2020東京後の地域スポーツインフラ再構築への提案～

「地域ヘルスプロモーションにおけるスポーツの役割とエリアデザインの提案」

特定非営利活動法人 地域総合スポーツ倶楽部
ピボットフット

2017年4月

スポーツに関する単語

- ・スポーツ 競技スポーツ・生涯スポーツ・地域スポーツ
ニュースポーツ・コミュニティスポーツ等
- ・体 育 学校体育・社会体育・部活動
- ・運 動 体を動かす・健康管理増進
- ・プロとアマチュア(ヴォランティア) 競技者、運営組織

主なスポーツ界の組織

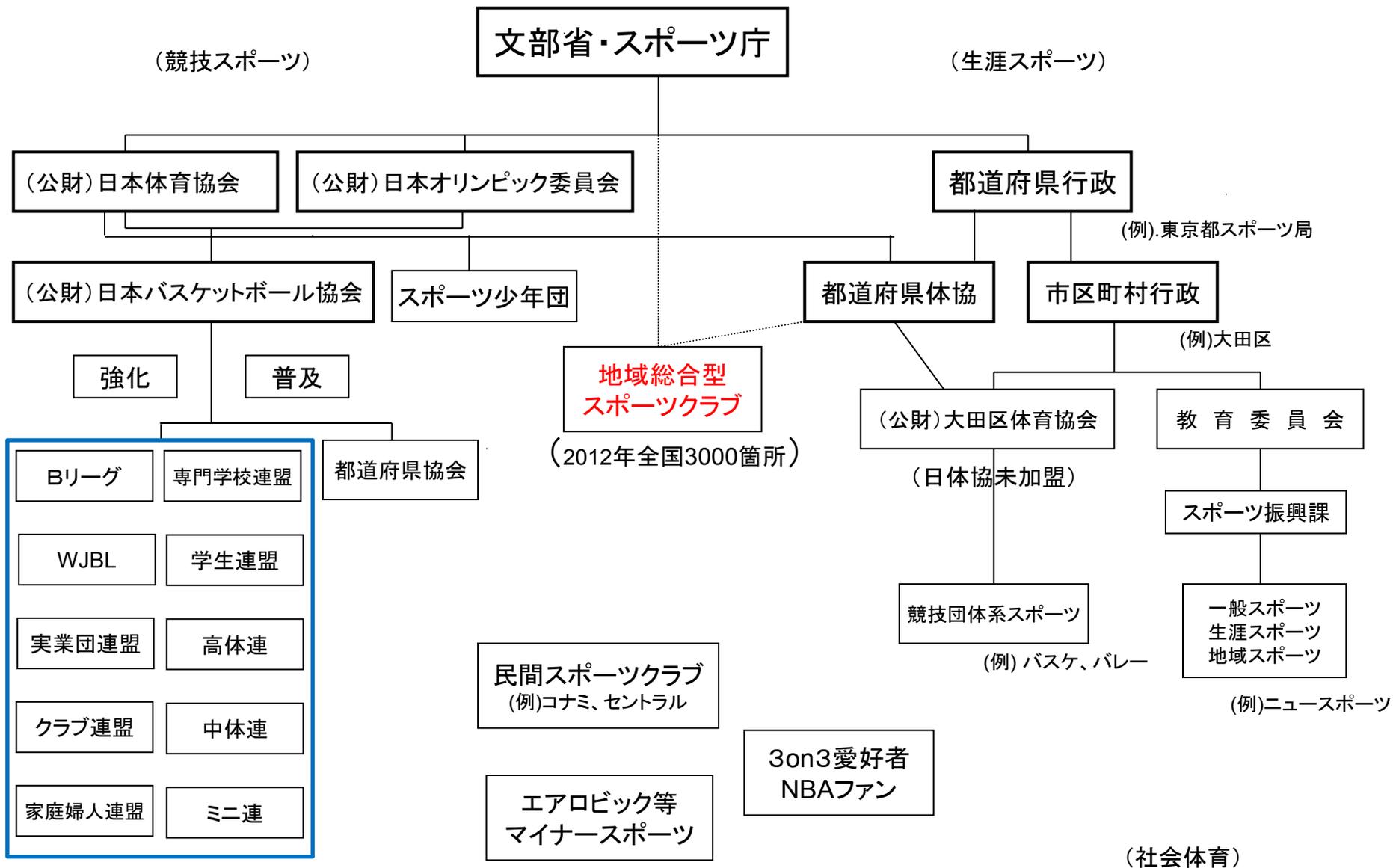
- ・文部科学省 スポーツ庁
- ・競技団体 日本体育協会・JOC・各競技団体・各体育協会
- ・社会体育 社会教育課・スポーツ振興課
- ・プロチーム 野球・サッカー・プロレス等
- ・営利団体 フィットネススタジオ、水泳クラブ、テニスクラブ等
- ・地域クラブ 総合型クラブ、サークル等

スポーツ現場の主な課題

- ・スポーツ振興は、学校体育と企業スポーツ、社会体育によって進められてきたが**コーディネート**されていなく、**制度疲労**も大きい
- ・また、社会体育としての地域スポーツの環境は自主サークル、**ボランティア**が主で私益的な活動で限定的
- ・競技スポーツ(学校部活も含む)は、**勝利至上主義**に傾注しすぎで、どちらかというアマチュアという名のもとに**マニアック**的活動で**社会性に欠ける**傾向がある
- ・社会体育含め指導者の**質と量と活動場所**が不足している
- ・地域で継続的に質の高いスポーツソフトを提供する**システム**や**インフラ**がスポーツ界の政策として未確立である
- ・スポーツとして**事業的視点**や**視野**での運営、経営はされてこなかった
- ・競技スポーツ、生涯スポーツ、地域スポーツ全体の将来像とスポーツ界と地域社会との関連性も見えない

日本のスポーツ行政の現状(概略)

(例バスケットボール)



(学校体育)+(企業スポーツ)

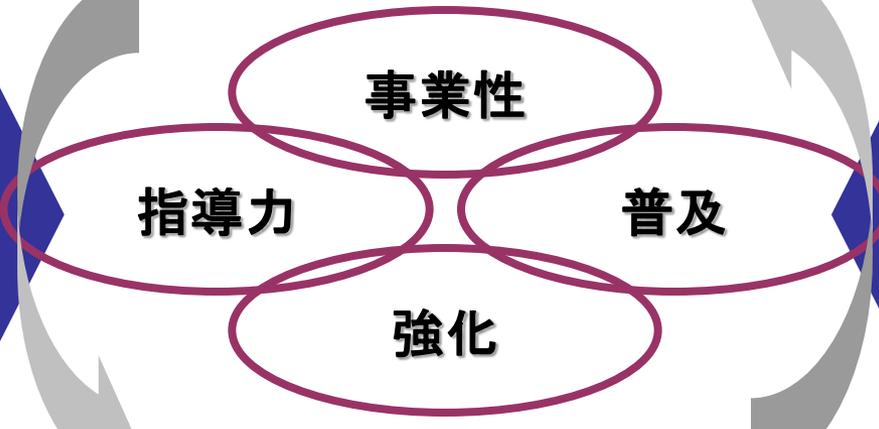
現状競技者登録数約60万人

競技スポーツ界の構造的な課題

特に
アマチュアスポーツ

収入を確保できるしくみでない

専任体制を構築
できず片手間
一部の親子鷹



人材育成の欠如
地域社会との連携
不在

トップが世界基準でない。もしくは
一部に限定され人材に厚みがない

競技スポーツへの参加意欲の減少につながっている(S60:5.4%→H16:3.2%, 総務省)
マスコミの扱いに左右される「見るスポーツ」の現状

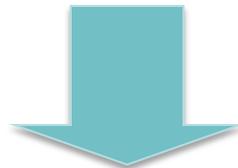
**地域クラブでの活動を通じて、
正しい競い合いで、直に感動体験できる場の創出が必要**

総合型スポーツクラブのミッション

「スポーツを核とした豊かな地域コミュニティの創造」と
いう新たな基本理念に則り

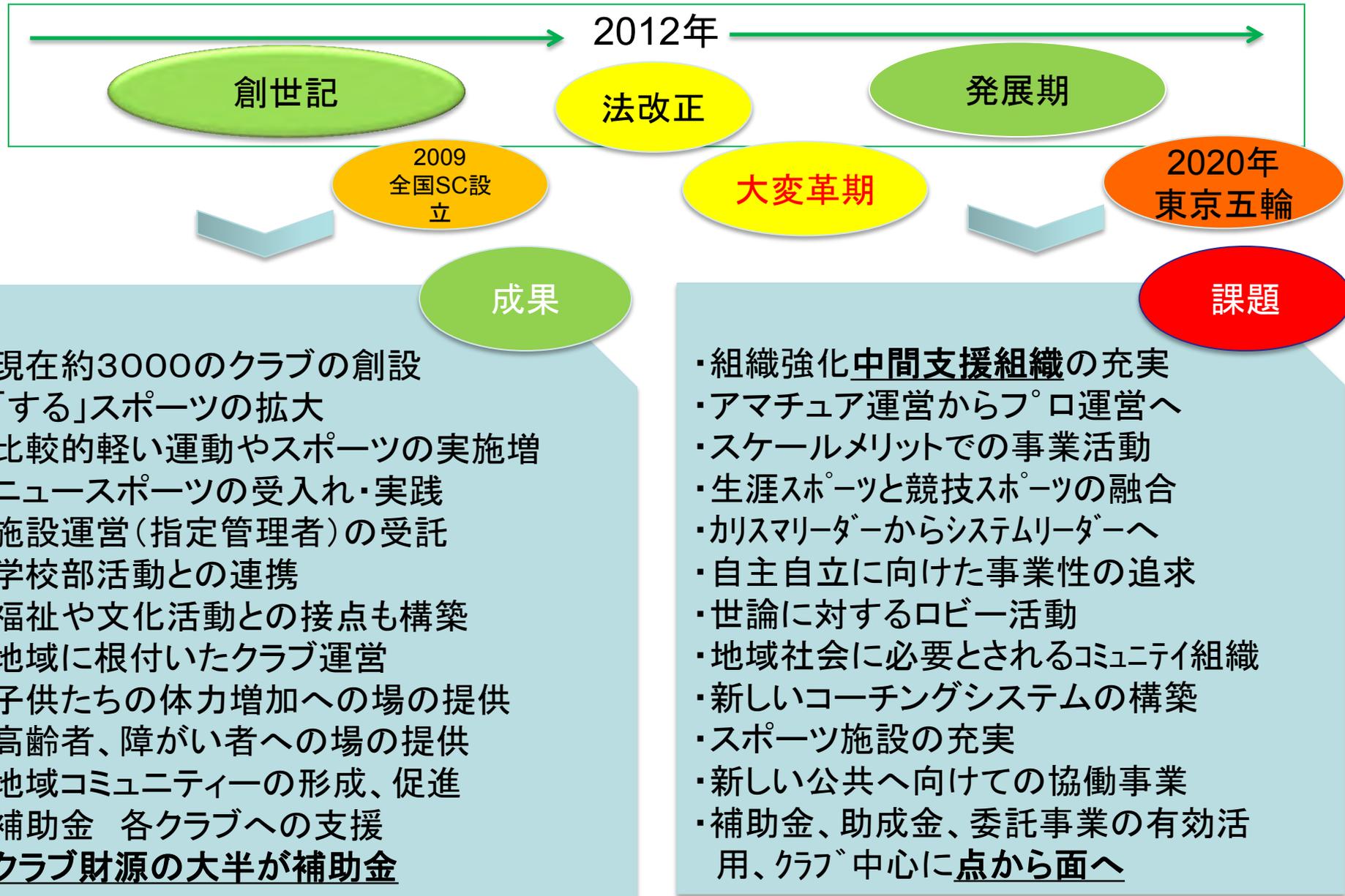
健康志向のクラブ、楽しみ志向のクラブ、山や海などのアウトドア志向のクラブ、そして競技志向のクラブ（プロチームを頂点としたクラブも含む）など、様々な顔を持つ総合型クラブを地域の中心に、日本のスポーツ界と地域社会の基盤再構築を目指す。

従来のチーム型クラブを脱却し、社会公益型クラブとして、社会貢献事業体としての事業性を追求し、持続的な経営基盤を確立する。



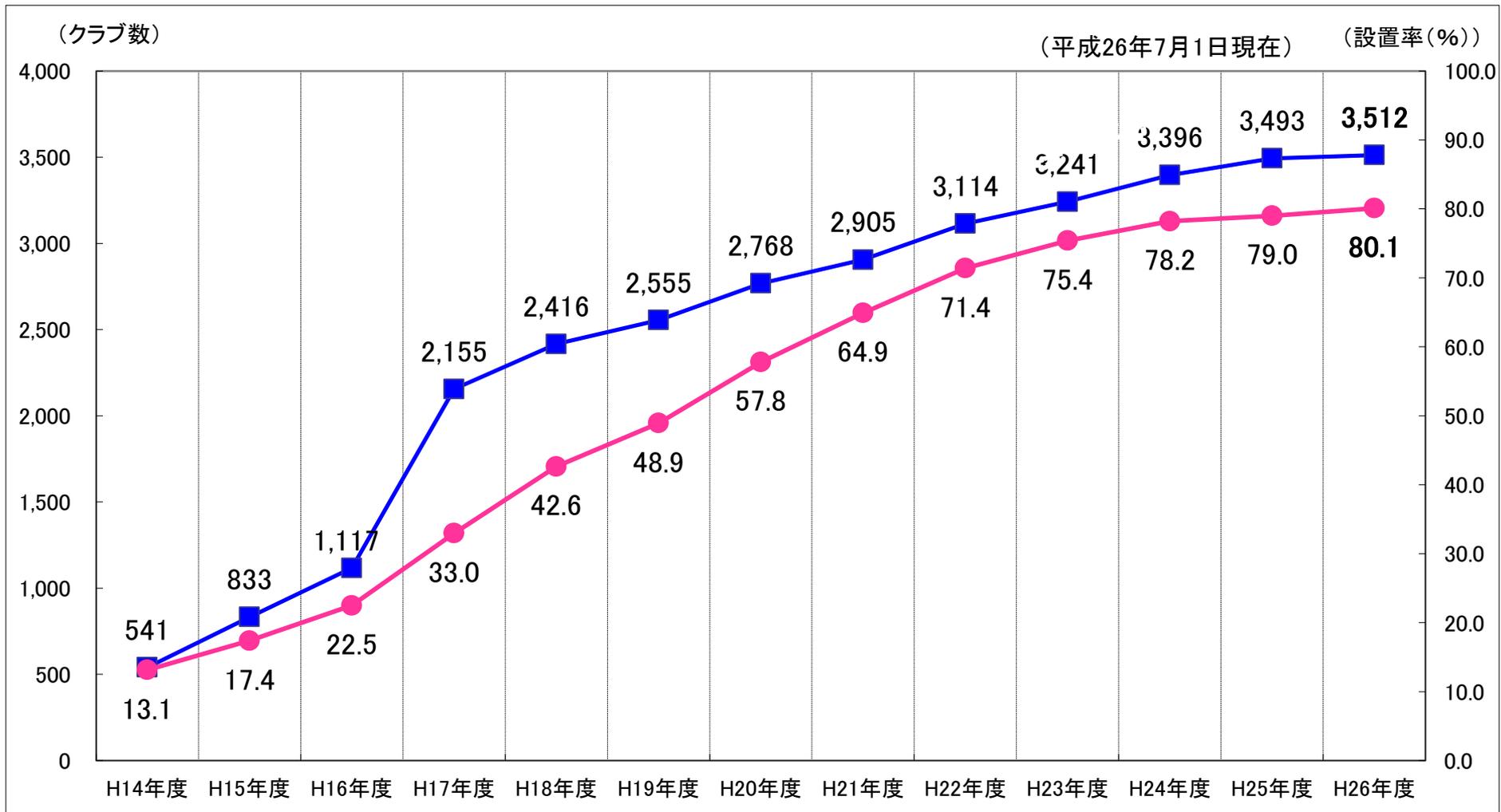
スポーツを文化として定着させる

総合型地域スポーツクラブ 【歴史と課題】



総合型地域スポーツクラブ設置状況

- 全国に3,512クラブ設置
- 全国の市区町村の80.1%に設置

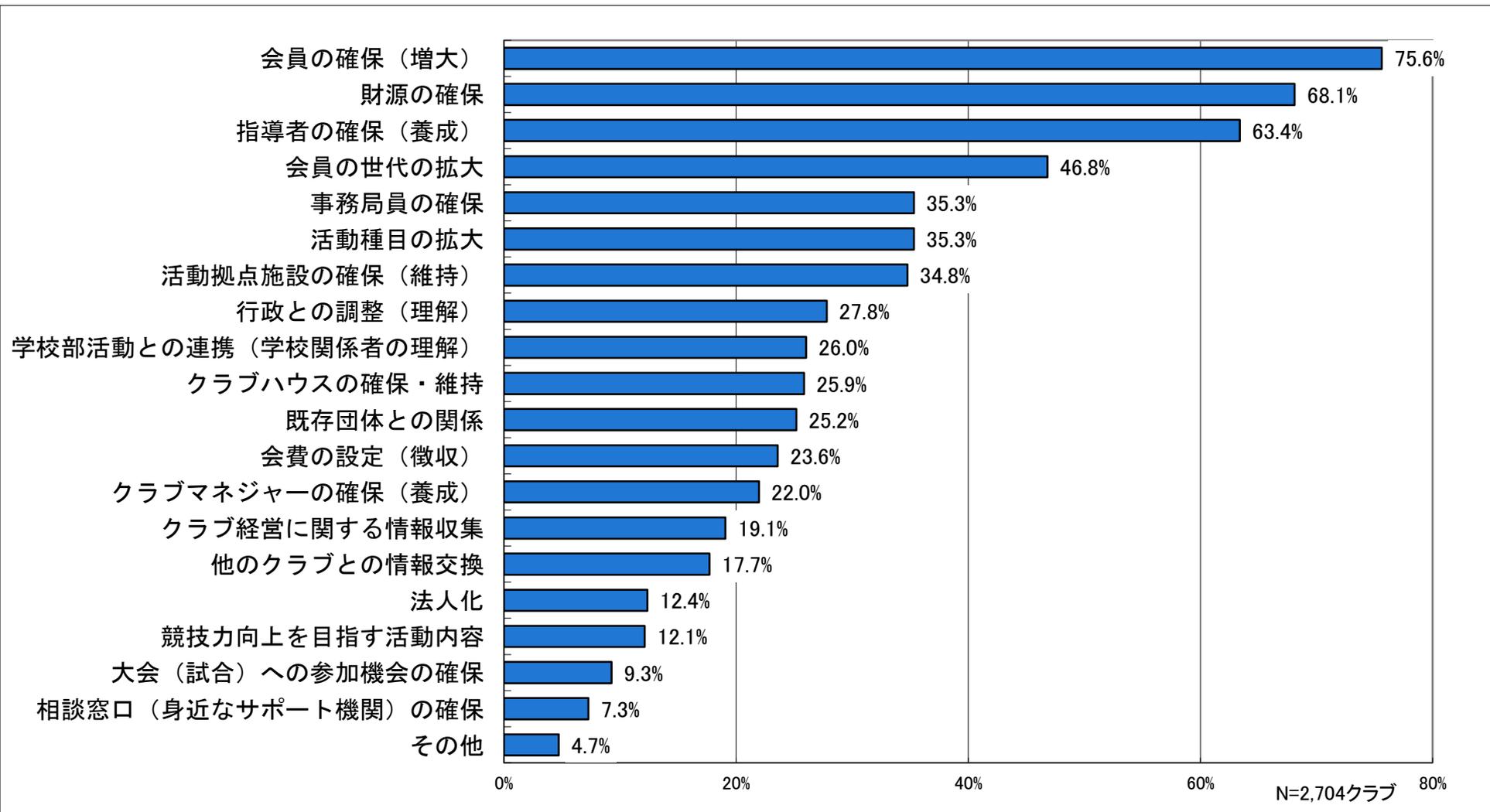


(注)総合型地域スポーツクラブ数については、創設準備中を含む

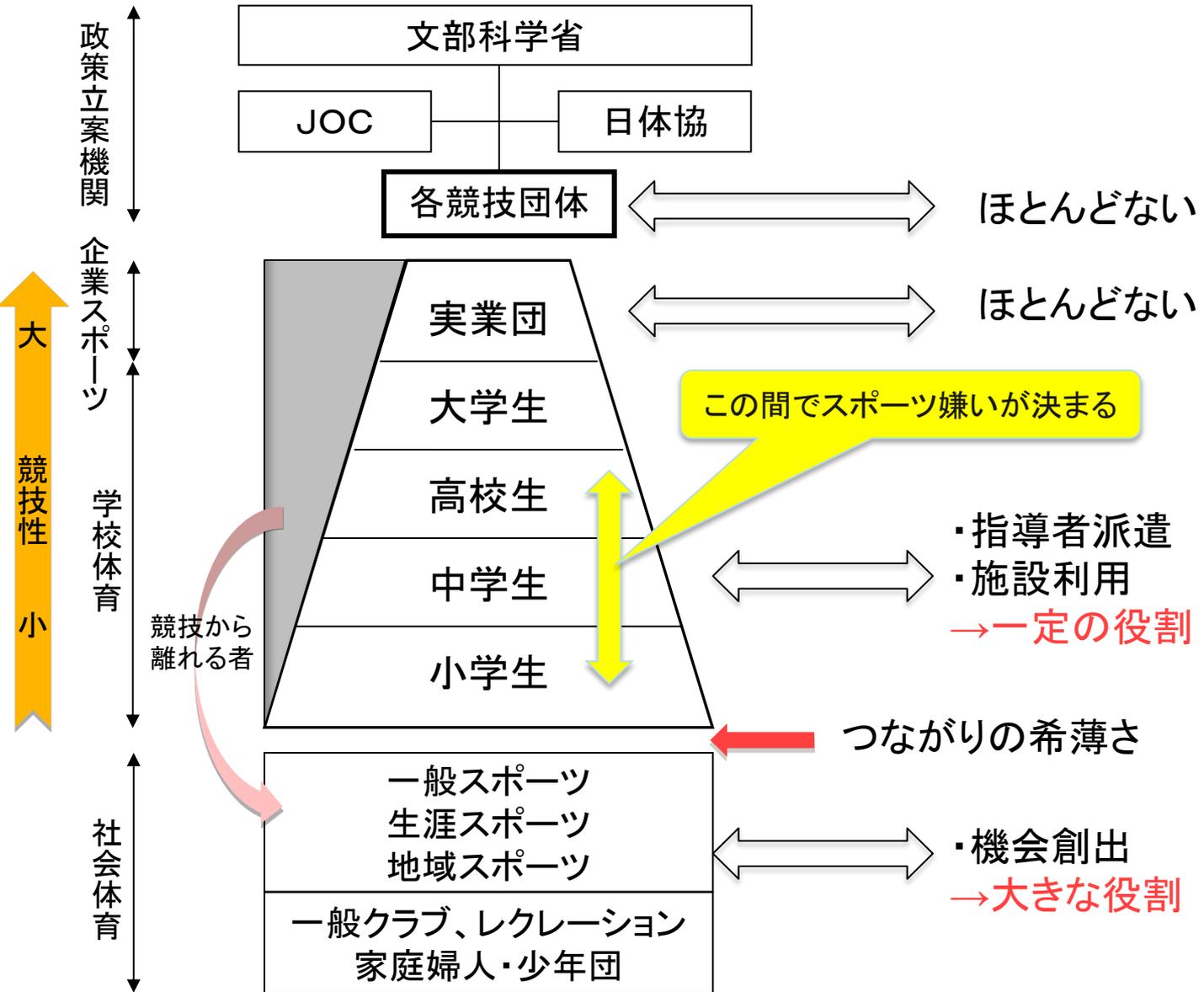
(出典)文部科学省「平成26年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」

総合型地域スポーツクラブの現在の課題

→ 会員の確保 75.6% 財源の確保 68.1% 指導者の確保63.4%



総合型クラブと各機関との連携の現状



テーマ

地域に軸足を置きながら、「する」のみならず「見る」「支える」面で、
競技スポーツといかに共存共栄するか

スポーツ界のテーマ

- **競技力の向上と競技普及での国際競争力の強化** (2020年**東京オリンピック**開催)
- **スポーツ環境の整備とビジネスインフラの構築で基本的な運営構造の改革**
(東京**五輪後のスポーツ環境**を見据えて)
- **地域の総合力の一つとしてのスポーツの価値観作りと地域への還元および地域社会作りへの貢献**
(地域の**スポーツインフラ**としての地域**スポーツクラブ**ネットワークの構築)

★文部科学省「スポーツ立国戦略」 (2010.9月)

I. 目指す姿 「新たなスポーツ文化の確立」

II. 考え方 ①人(する・観る・支える)の重視

②連携・協働の推進 トップスポーツと地域スポーツの好循環

III. 重点戦略

①ライフステージに応じたスポーツ機会の創造

②世界で競う合うトップアスリートの育成強化

③スポーツ界の連携・協働による「好循環創出」

④透明性の高い公平・公正なスポーツ環境の実現

⑤社会全体でスポーツを支える基盤整備

IV. 法制度・税制・組織・財源などの体制整備

★文部科学省「スポーツ基本法施行」 (2011.8月)

★文部科学省「スポーツ基本計画施行」 (2013.3月)

★スポーツ庁「第二期スポーツ基本計画」 (2017.3月)

今後の動き

1. 2020年東京オリンピック開催決定

- ・スポーツへの関心が高揚
- ・ハード、ソフトのスポーツビジネスが活性化
- ・五輪後のレガシー（地域スポーツの役割）

2. スポーツ庁設置（2015.10）でスポーツ行政の変化

- ・オリンピック、パラリンピックの統一行政
- ・省庁間の調整（文科省・厚労省・国土交通省・経産省）
- ・地域スポーツの振興

スポーツ界変革の一大ビッグチャンスが到来！！

1. 2020年後の地域スポーツレガシー

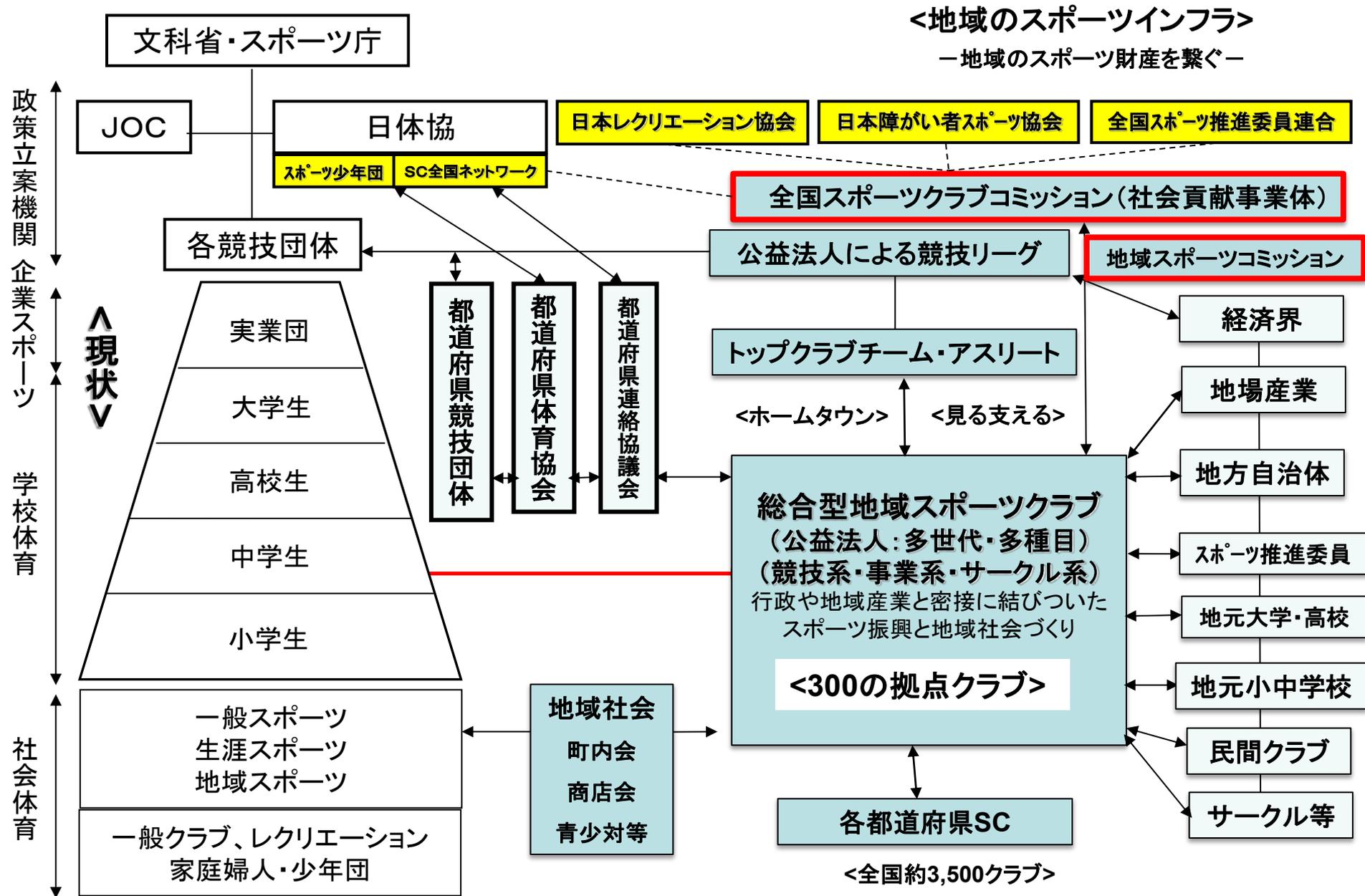
- ①地域でのスポーツ財産を繋ぐ連携ネットワーク(コーディネート)作り
- ②有効的・効率的な情報流通と人材交流システム作り(人材育成含む)
- ③地域スポーツのソフトインフラ(公益財として)の構築で十分なスポーツの場提供
- ④地域スポーツが地域の産業として雇用できるシステム作り

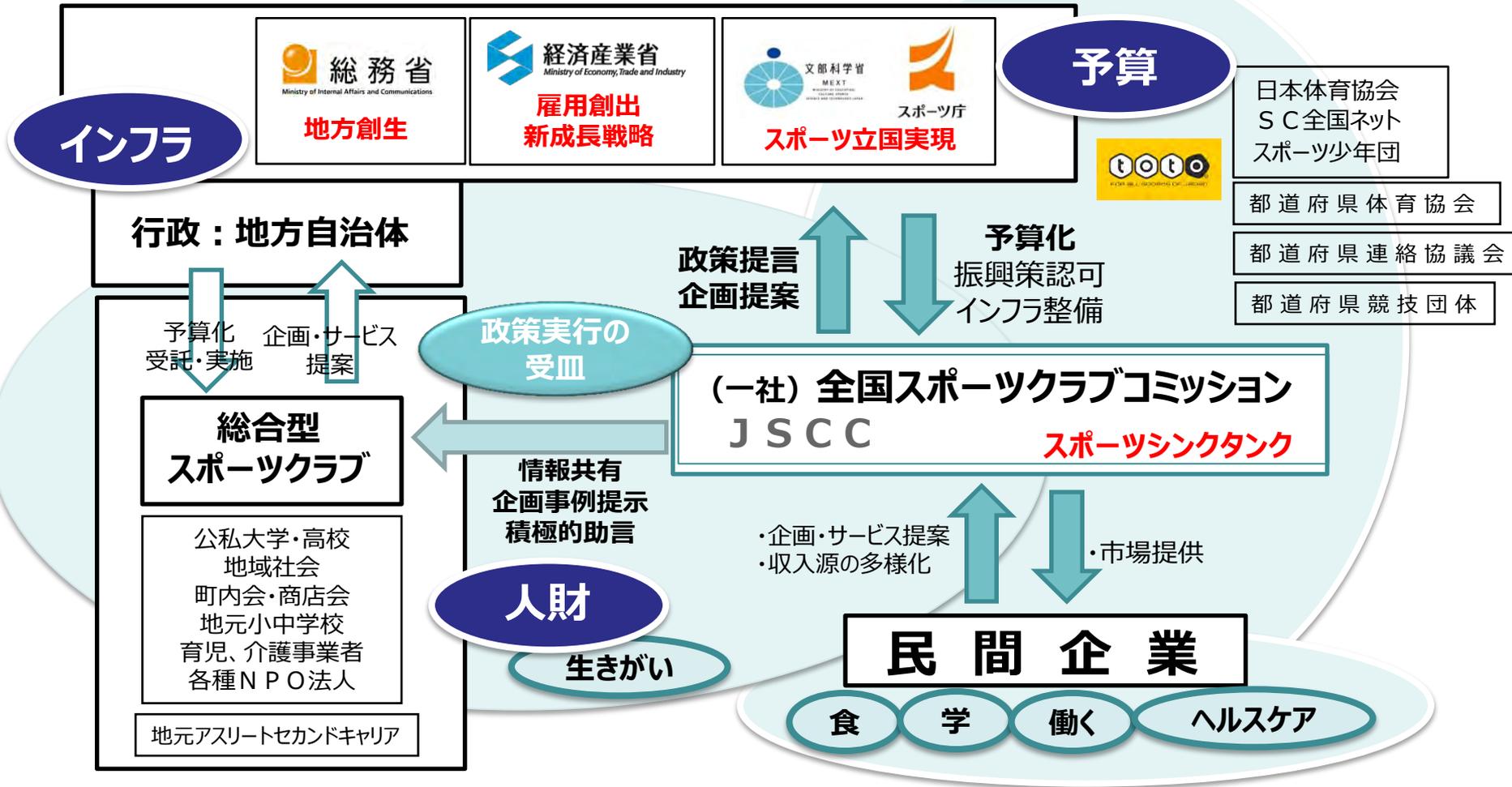
2. 総合型クラブとして

- ①スポーツを軸とした地域社会の問題解決型プラットフォーム(行政とのパートナーシップ)
- ②都道府県の間支援組織(県連絡協議会)の充実と事業化
- ③自己財源確保システムのための社会貢献事業体化(ex.スポーツコミッション)
- ④競技スポーツ(プロ・アマ)のサポーターとしての連携協働システム作り
- ⑤トップアスリートのセンカンドキャリアとしての地域受け皿作り
- ⑥地域スポーツの産業化・事業化で安定雇用(専門家等)できる体制作り
- ⑦高齢化社会における元気高齢者作りと社会活動参画の受け皿作り
- ⑧地域包括的視点や産業・文化振興の地域の拠点としてのリーダー

※地域スポーツの社会的効果を第一に、経済的効果を付加する。画一的なものではなく、地域特性を十分に生かした方法で、地域独自に2020東京五輪に向け構築する

日本スポーツ界での位置づけ (地域スポーツの構造改革の実践)





JSCCは「**総合型スポーツクラブ振興ソリューション**」を展開。（課題解決型組織）
 スポーツに軸足を置き、地域行政の社会的課題の解決を担う、企画、情報、人、運用実行能力の提供可能な組織としての、「総合型S C」の自立と発展の為に、具体的な事業実施をサポートする。

- 中央行政機関の情報と事例を共有化し、各S Cへ情報発信。行政の政策推進計画を実行し、政策提言を行ない、予算化を促します。
- 各クラブの運営で、蓄積されたナレッジを活用して、民間企業と連携する企画を創出（経営基盤強化、収入源の多様化を目指す）
- コーディネーション機能を強化し、地域特性にあわせた企画の展開（人的リソース活用方法、クラブ運営者育成の具体例を提示）
- S Cのコンサルティングサポート。（マネージメントの助言、業務設計、IT技術の導入など）
- S C間のネットワーク化を推進する、中間支援組織の形成。情報収集（クラブ間交流、会員データ管理、分析）

内閣府

文部科学省

日本体育協会

スポーツ庁
健康スポーツ
民間スポーツ
地域振興

※スポーツコミッションが全てではなく
DMOとの考え方もあり

全国SC
全国総会
常任幹事会

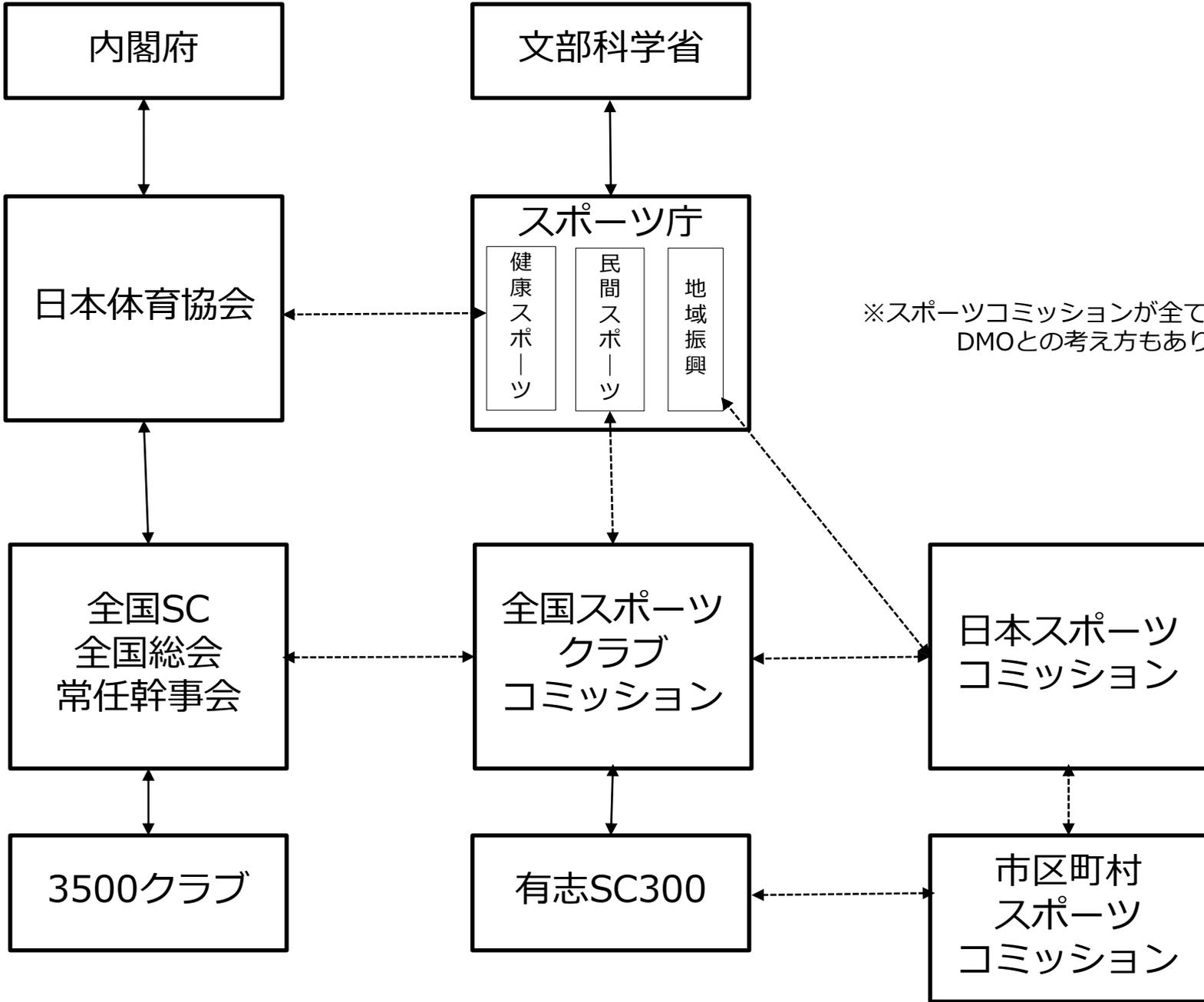
全国スポーツ
クラブ
コミッション

日本スポーツ
コミッション

3500クラブ

有志SC300

市区町村
スポーツ
コミッション



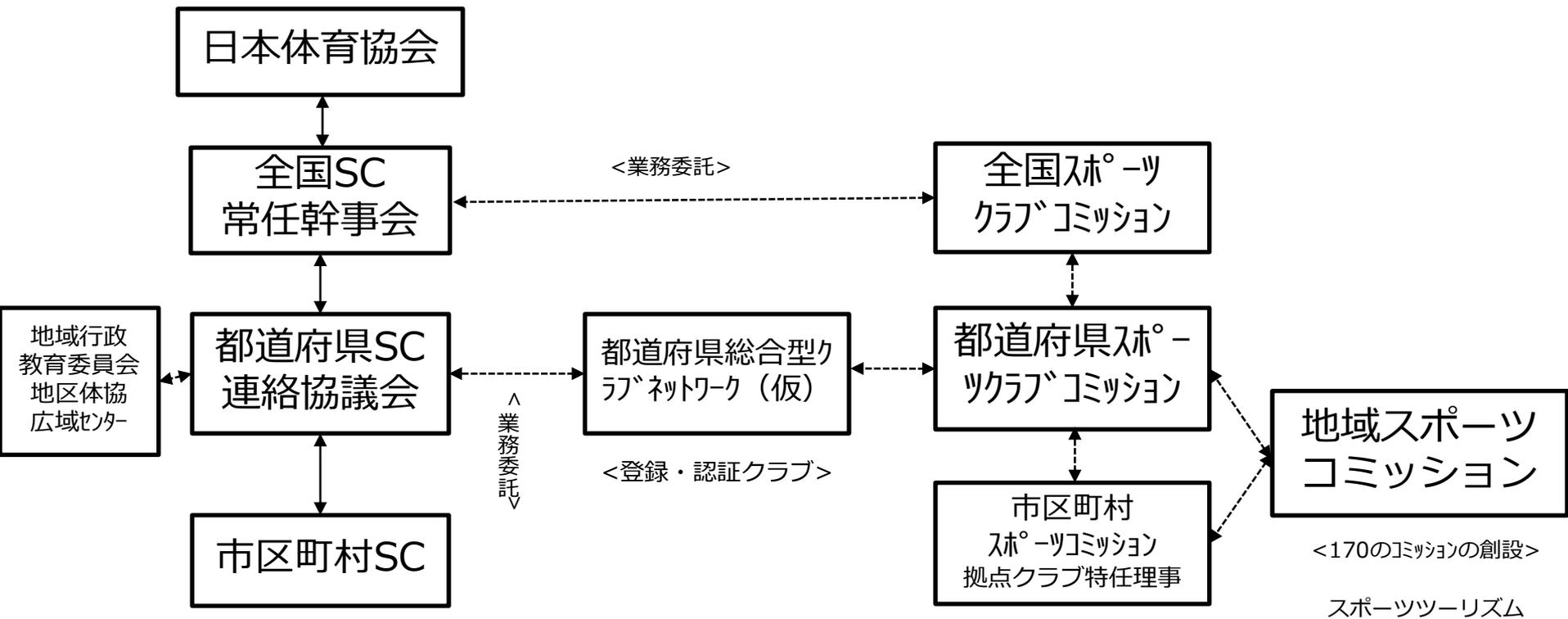
— 第二期スポーツ基本計画における地域スポーツ組織化のポイント —

※計画ポイントは別紙参照

<質的充実>
総合型スポーツクラブ

<特定テーマ・
エリアネットワーク>

<地域活性化>



— 地域の特色を生かした地域のスポーツ財産を繋ぐ事業体組織作り —

<地区体協・スポーツ推進委員・日レク・日クラブ・障がい者・地域包括・文化・産業>
情報共有プラットフォームで地域スポーツの総合的マネジメント

大田区スポーツ推進・健康街づくり 全体構想案(骨子)

～ 2020東京オリンピック・パラリンピック、そしてその後に向けて～

■目的

- ・「する、みる、支えるスポーツ」による「スポーツ健康都市宣言」の具現化
- ・スポーツを中心にした街づくり、コミュニティづくり
- ・スポーツ・文化・産業の振興と国際都市おおたの実現

★課題

- ①スポーツによる健康で豊かな暮らしの実現
- ②スポーツによる経済活性化
- ③2020オリンピック・パラリンピック以後も持続可能な「スポーツ健康都市」づくり

■役割

- 1)関係部局、関係団体との連携・調整。
- 2)必要予算づくり。

■オリンピック・パラリンピック対策室設置

- 1)区全体でのキャンペーン
- 2)ハード・ソフトの充実(新空港線・空港跡地活用・事前合宿やスポーツイベント誘致)

■役割

- 1)スポーツによる観光事業(国内・国外)の促進。
- 2)スポーツによる地域経済の活性化。
- 3)スポーツによる国際交流の促進。
- 4)スポーツ健康都市「おおた」の広報活動。
- 5)既存スポーツ施設の有効活用。

■スポーツコミッションの実現

- 1)オリパラ事前合宿の誘致。
- 2)国内外のスポーツ大会(主にインドア)の誘致。
- 3)外国マイナースポーツチームの応援。
- 4)羽田国内線跡地の有効活用(ビーチスポーツ場づくり)
- 5)多摩川河川敷など活用したマラソンコース、ウォーキングコースの整備・大会実施。

■役割

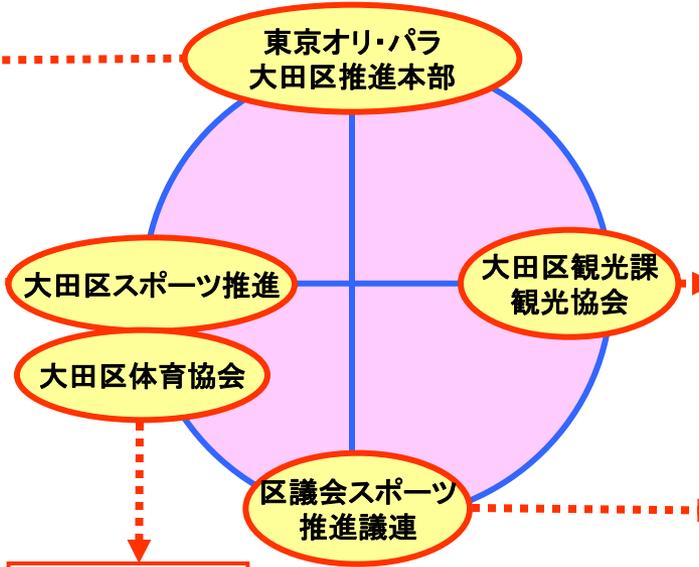
- 1)スポーツを通じて区民の健康づくり。
- 2)スポーツを通じて地域の賑わいと活力を増進。
- 3)スポーツを通じてココロとカラダの教育。
- 4)地域総合型スポーツクラブの活動&設立支援。
- 5)スポーツを通じた障害者のノーマライゼーション化。

■役割

- 1)大田区民へのPR。
- 2)都・国へのPR。
- 3)スポーツ関連企画への前面・側面・後方支援。

■大田区内の地域総合型スポーツクラブとの連携

- 1)各種スポーツ教室、健康づくり教室実施。
- 2)おおた地域スポーツネットワーク会議の開催。
- 3)おおたスポーツ健康フェスタの実施。
- 4)Facebook「おおた地域スポーツクラブネットワーク」によるスポーツ活動・イベント情報の発信。
- 5)スポーツ関連ポータルサイトでの情報公開。
- 6)大田区商店街連合会との提携。
- 7)障害者スポーツのPR。



各種競技団体

大田区カヌー連盟

社会登録団体

地元プロ・企業チーム
トップアスリート

日本レクリエーション

スポーツ推進委員

障がい者スポーツ

下町ポプスレー

大田区産業界

2020東京オリ・パラ以後、国際空港のある街「国際スポーツ健康都市おおた」の実現

